

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【縦覧に供する場所】	ホシザキ株式会社 営業本部 （東京都品川区西品川一丁目1番1号） ホシザキ株式会社 大阪支店 （大阪府中央区本町二丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (百万円)	121,078	136,643	238,314
経常利益 (百万円)	10,031	18,229	17,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,484	12,683	11,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,262	18,009	5,671
純資産額 (百万円)	237,319	249,816	239,711
総資産額 (百万円)	346,605	369,769	343,393
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	89.55	175.13	158.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	67.1	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,583	18,382	20,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,586	△3,416	△1,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,026	△7,670	△8,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	153,542	160,632	148,833

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.55	67.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済環境は、都市部を中心とした断続的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの感染拡大防止策の発出等の影響により総じて厳しい状況で推移いたしました。

海外におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が経済活動に影響を与える等、世界景気は総じて厳しい状況で推移いたしました。特に、米国、中国等、一部地域では景気の回復傾向が顕著となっております。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、新型コロナウイルス感染防止に努めつつ、飲食市場における拡販と新規顧客の開拓に注力するとともに、医療機関、介護老人保健施設、農業、水産業等の飲食外顧客の獲得に取り組みました。

海外では、コロナ禍による一部地域における営業・生産活動の制約等の影響はあったものの、コロナワクチン接種の進む欧米を中心とした経済の持ち直しにより、売上が段階的に回復いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,366億43百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は141億89百万円（同34.6%増）となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差益35億75百万円を計上したことにより、経常利益は182億29百万円（同81.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億83百万円（同95.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の拡販並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、コロナ禍でテイクアウトやデリバリー事業等他の事業への展開を図る顧客への支援にも継続的に取り組みました。また、衛生管理支援等をきっかけに飲食外顧客の獲得を積極的に進めました。この結果、売上高は929億58百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は99億80百万円（同8.3%増）となりました。

②米州

米州におきましては、原材料費高騰等の影響を受けましたが、経済の回復に伴い、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めた結果、売上高は287億79百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は29億51百万円（同174.0%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、一部地域でのロックダウン等に伴う営業・生産活動の制約及び受注環境の悪化の影響はありましたが、主力製品の拡販に努めた結果、売上高は183億18百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は15億78百万円（同248.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ263億75百万円増加し、3,697億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ233億61百万円増加し、3,006億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億14百万円増加し、691億67百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ162億70百万円増加し、1,199億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ163億49百万円増加し、966億14百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、233億38百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ101億4百万円増加し、2,498億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117億99百万円増加し、1,606億32百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、183億82百万円の収入（前年同期は125億83百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が182億68百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億16百万円の支出（前年同期は95億86百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金残高の純増減による支出が22億69百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億70百万円の支出（前年同期は80億26百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が79億59百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,427,650	72,427,650	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,427,650	72,427,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)	6,000	72,427,650	31	8,052	31	5,883

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行株価 10,520円

資本組入額 5,260円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)6名
当社取締役を兼務しない執行役員5名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション 株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号	6,203,000	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,289,700	7.30
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,037,533	4.19
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	2,463,149	3.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,148,300	2.96
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,849,240	2.55
一般財団法人ホシザキ新星財団	愛知県豊明市栄町南館3番の16	1,583,896	2.18
ジェーピー モルガン バンク ルクセン ブルク エスエイ 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,279,000	1.76
坂本 美由紀	NEW YORK, USA	1,135,540	1.56
計	—	30,789,358	42.51

(注) 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社が、2020年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャ パン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グ ラントウキョウサウスタワー10階	3,161,700	4.37
ティー・ロウ・プライス・インタ ーナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クイーン ヴィクトリア・ストリート60	145,900	0.20
ティー・ロウ・プライス・アソシ エイツ、インク(T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチ モア、イースト・プラット・ストリー ト100	1,476,400	2.04
計	—	4,784,000	6.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,414,300	724,143	—
単元未満株式	普通株式 12,150	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,427,650	—	—
総株主の議決権	—	724,143	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,279株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,212	233,320
受取手形及び売掛金	27,122	34,944
商品及び製品	14,549	12,597
仕掛品	3,642	3,987
原材料及び貯蔵品	10,214	12,233
その他	4,707	3,808
貸倒引当金	△207	△289
流動資産合計	277,241	300,602
固定資産		
有形固定資産	42,345	42,638
無形固定資産	3,510	3,132
投資その他の資産	※1 20,296	※1 23,395
固定資産合計	66,152	69,167
資産合計	343,393	369,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,052	24,366
未払法人税等	1,632	8,374
賞与引当金	2,837	3,760
その他の引当金	1,835	2,231
その他	57,906	57,881
流動負債合計	80,265	96,614
固定負債		
退職給付に係る負債	19,835	19,930
その他の引当金	1,232	1,238
その他	2,348	2,168
固定負債合計	23,416	23,338
負債合計	103,681	119,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,052
資本剰余金	14,543	14,574
利益剰余金	226,244	230,961
自己株式	△5	△6
株主資本合計	248,803	253,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	20
為替換算調整勘定	△8,829	△3,920
退職給付に係る調整累計額	△1,841	△1,671
その他の包括利益累計額合計	△10,659	△5,571
非支配株主持分	1,568	1,805
純資産合計	239,711	249,816
負債純資産合計	343,393	369,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	121,078	136,643
売上原価	75,472	85,607
売上総利益	45,606	51,036
販売費及び一般管理費	※ 35,062	※ 36,846
営業利益	10,543	14,189
営業外収益		
受取利息	479	188
為替差益	—	3,575
その他	1,223	374
営業外収益合計	1,703	4,138
営業外費用		
支払利息	17	28
為替差損	1,434	—
一時帰休費用	672	—
その他	91	69
営業外費用合計	2,215	98
経常利益	10,031	18,229
特別利益		
投資有価証券売却益	44	54
その他	6	2
特別利益合計	51	57
特別損失		
固定資産廃棄損	32	17
投資有価証券評価損	84	—
その他	4	0
特別損失合計	121	18
税金等調整前四半期純利益	9,960	18,268
法人税、住民税及び事業税	6,049	9,000
法人税等調整額	△2,671	△3,566
法人税等合計	3,377	5,434
四半期純利益	6,583	12,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,484	12,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	6,583	12,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	8
為替換算調整勘定	△2,227	5,568
退職給付に係る調整額	151	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,162	△571
その他の包括利益合計	△3,320	5,175
四半期包括利益	3,262	18,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,254	17,771
非支配株主に係る四半期包括利益	7	237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,960	18,268
減価償却費	2,452	2,442
のれん償却額	237	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	371	349
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△143	257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318	910
受取利息及び受取配当金	△486	△193
為替差損益 (△は益)	984	△3,343
売上債権の増減額 (△は増加)	3,694	△6,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,997	842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,354	7,935
未払金の増減額 (△は減少)	△4,102	△7,548
未払費用の増減額 (△は減少)	6,380	7,644
前受金の増減額 (△は減少)	△1,275	△924
長期未払金の増減額 (△は減少)	2	△106
その他	△779	△97
小計	16,257	19,806
利息及び配当金の受取額	555	501
利息の支払額	△17	△31
法人税等の支払額	△4,212	△1,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,583	18,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,879	△72,701
定期預金の払戻による収入	75,610	70,432
信託受益権の純増減額 (△は増加)	95	658
有形固定資産の取得による支出	△1,865	△1,541
投資有価証券の取得による支出	△3,364	△1,137
投資有価証券の売却による収入	1,350	968
長期前払費用の取得による支出	△213	△120
その他	△146	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,586	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	154	444
リース債務の返済による支出	△205	△216
配当金の支払額	△7,960	△7,959
その他	△14	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,026	△7,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,404	4,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,739	11,799
現金及び現金同等物の期首残高	142,803	148,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 153,542	※ 160,632

【注記事項】

(追加情報)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産	203百万円	207百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
Haikawa Industries Private Limited	399百万円	399百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当・賞与	14,578百万円	15,619百万円
賞与引当金繰入額	1,860	1,840
退職給付費用	1,204	879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	212,558百万円	233,320百万円
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える定期預金	△59,015	△72,688
現金及び現金同等物	153,542	160,632

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月10日 取締役会	普通株式	7,966	110	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	7,966	110	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,254	22,691	12,133	121,078	—	121,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,161	306	364	2,832	△2,832	—
計	88,415	22,997	12,497	123,911	△2,832	121,078
セグメント利益	9,214	1,077	453	10,745	△201	10,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△201百万円には、のれんの償却額△204百万円、無形固定資産等の償却額△13百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、その他セグメント間取引の調整等18百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,262	28,478	17,902	136,643	—	136,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,696	300	416	3,413	△3,413	—
計	92,958	28,779	18,318	140,057	△3,413	136,643
セグメント利益	9,980	2,951	1,578	14,511	△321	14,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△321百万円には、のれんの償却額△187百万円、無形固定資産等の償却額△13百万円、棚卸資産の調整額△127百万円、その他セグメント間取引の調整等6百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円55銭	175円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,484	12,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	6,484	12,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,421	72,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦 野衣	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 秀俊	印
--------------------	-------	-------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。